

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況 < 2013年11月 >

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 7~9月期の実質 GDP は前期比年率+2.8%と成長加速	p.1
【トピック】 遠のく FRB によるテーパリング観測	p.2
【主要経済指標】	p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 景気が緩やかに持ち直す中で ECB は利下げ実施 ...	p.4
【トピック】 欧州連合理事会が金融機関の単一監督制度を承認へ	p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】	p.6
【英国の景気概況】 景気回復が続く中で高まる家計の負債依存	p.7
【英国の主要経済指標】	p.8

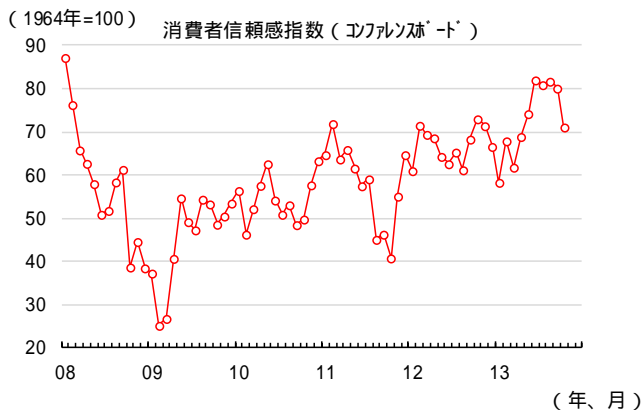
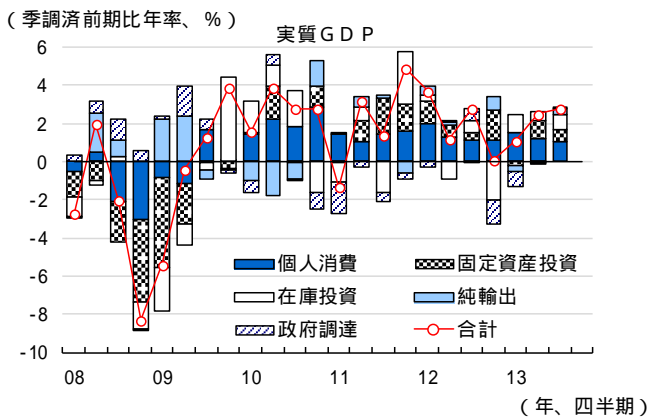
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】

- ・米国景気は緩やかな回復が続いている。2013年7～9月期の実質GDP（速報値）は前期比年率+2.8%と4～6月期（同+2.5%）から成長が加速した。需要項目別にGDP成長率に対する寄与度をみると、民間在庫投資による押し上げ（+0.8%ポイント）が目立つ。また住宅投資の押し上げ寄与幅も前期と同様の+0.4%ポイントと、金利高にもかかわらず順調であった。その反面で、景気回復の牽引が期待される個人消費や設備投資の伸びはそれぞれ鈍化しており、最終需要ベースでは加速感を欠く内容であった。
- ・足元の景気指標は弱まっている。企業部門では、設備投資の先行指標であるコア耐久財受注（航空機受注を除く非国防資本財受注）は9月が前月比-1.3%と再び減少した。家計部門でも、10月のコンファレンス・ボード消費者信頼感指数が71.2と5月以来の低水準になるなど、景況感が弱まっている。10月の雇用統計では非農業部門雇用者数が前月比20.4万人増と9月（16.3万人）から増勢を強めたが、財政協議の難航に伴う政府機関の一時閉鎖などを嫌気して、民需の増勢が鈍っている可能性があることには注意を要する。
- ・こうした中で米連邦準備制度（FRB）は、10月の連邦公開市場委員会（FOMC）で、9月に続き量的緩和第3弾（QE3）の縮小（テーパリング）の着手を見送った。金融市場でテーパリング開始が来年春先までずれ込むという観測が高まる中で、長期金利が低下するとともに、ダウ工業平均株価は一時市場最高値を更新した。

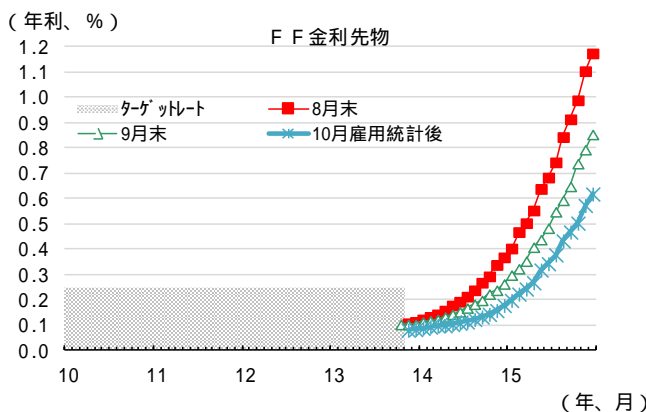


(出所) 米商務省経済分析局 (B E A)、コンファレンス・ボード、Bloomberg

【トピック】遠のくFRBによるテーパリング観測

- ・米連邦準備制度（FRB）は9月に続き、10月末の連邦公開市場委員会（FOMC）でも量的緩和第3弾（QE3）の縮小（テーパリング）着手を見送った。年内のFOMCは12月を残すだけであるが、FRBによるテーパリング着手観測は徐々に遠のいており、足元では来年春先以降になるとの見方が有力になっている。
- ・FRBがテーパリングの見送りを相次いだ背景には、財政協議を巡る不透明感の高まりを受けて景気に対する減速懸念が強まっていることがあるとみられる。財政協議の難航から家計や企業のマインドが弱含んでいる可能性がある中で、テーパリングを押し進めれば景気が失速する恐れが高まるとFRBは判断したと考えられる。
- ・加えて、来年早々に予定されているFRBの人事も、テーパリング観測の順延につながっている。新議長への就任が確実視されているイエレン氏は、金融緩和に積極的なハト派であると評されている。資産バブルへの懸念がある一方で、緩慢な改善テンポにとどまる雇用情勢や低下気味に推移する消費者物価などを踏まえると、テーパリングを急ぐ必要はないと講演などで発言する地区連銀総裁も少なからず存在する。これらのことから、バーナンキ議長が6月のFOMC後に示したテーパリングの「時間軸」（13年以内に資産買い取り減額に着手し、14年半ばに購入を終了する）が後ずれする公算は大きい。10月の雇用統計では非農業部門雇用者数が予想より上振れしたが、均してみれば改善テンポが依然緩やかであることなどから、政策金利（FFレート）の利上げ観測も徐々に遠のいている。
- ・加えて、今後の財政協議の展開次第では、FRBによる出口戦略が抜本的な再考を余儀なくされる可能性もある。来年1月には暫定予算が、2月には債務上限の時限措置がそれぞれ失効する。財政を巡る与野党対立が11月の中間選挙に向けてくすぶり続けるとみられる中で、仮に長期の政府機関閉鎖や米国債のデフォルトなどが現実化すれば、金融市場が混乱するとともに、企業や家計のマインドが大いに悪化し、景気が腰折れする危険が出てくる。そうなれば、FRBは金融緩和の長期化のみならず、資産買い入れの増額など追加緩和を実施せざるを得なくなるだろう。

関連グラフ



(出所) 各種資料及び Bloomberg

2014年の米国の経済政策のスケジュール

	財政	金融
1月	暫定予算期限(15日)	FOMC(28~29日)
2月	債務上限期限(7日)	
3月		FOMC(18~19日)
4月		FOMC(29~30日)
5月		
6月		FOMC(17~18日)
7月		FOMC(29~30日)
8月		
9月		FOMC(16~17日)
10月		FOMC(28~29日)
11月	中間選挙	
12月		FOMC(16~17日)

【米国の主要経済指標】

		2010	2011	2012	13/	13/	13/	13/6	13/7	13/8	13/9	13/10	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	2.5	1.8	2.8	1.1	2.5	2.8	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.3	1.7	1.5	1.5	1.2	1.0	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	-0.1	0.0	0.3	0.9	0.4	0.8	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	1.4	-0.2	0.2	0.3	0.4	0.4	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	57.3	55.2	51.7	52.9	50.2	55.8	50.9	55.4	55.7	56.2	56.4
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.1	54.5	54.8	55.2	53.2	56.3	52.8	56.0	58.6	54.4	55.4
		鉱工業生産(変化率、%)*	5.7	3.4	3.6	1.0	0.3	0.6	0.2	-0.1	0.4	0.6	-
		製造業(変化率、%)*	5.7	4.2	3.9	-24.7	-21.9	28.0	0.3	-0.4	0.5	0.1	-
		設備稼働率(%, 季調済)	74.0	76.5	77.6	78.0	77.9	78.0	77.9	77.7	77.9	78.3	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	23.2	11.0	4.1	-1.0	6.6	-2.6	3.9	-8.1	0.5	3.8	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	12.9	11.6	2.1	5.0	2.1	-1.9	1.1	-3.5	1.0	-1.3	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	-11.2	-1.9	8.1	-1.0	2.7	-	0.1	1.4	0.6	-	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	54.5	58.1	67.0	62.8	75.1	81.0	82.1	81.0	81.8	80.2	71.2
		コア小売売上高(変化率、%)*	3.5	5.5	4.8	0.8	0.6	1.0	0.2	0.5	0.2	0.5	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	3.6	5.0	4.1	0.8	0.4	0.9	0.6	0.1	0.3	0.2	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.0	2.5	2.2	0.6	0.5	0.4	0.2	0.0	0.2	0.1	-
		名目個人所得(変化率、%)*	2.9	6.1	4.2	-1.0	1.0	0.9	0.3	0.2	0.5	0.5	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	12.4	10.2	13.5	7.6	8.5	8.5	10.4	11.0	11.0	3.4	5.7
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	58.6	61.2	78.3	95.7	86.9	-	83.5	88.3	89.1	-	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	60.4	62.4	82.9	91.9	96.9	-	91.8	95.4	92.6	-	-
新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		32.1	30.6	36.8	44.9	44.3	-	45.4	39.0	42.1	-	-	
中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)		418.3	427.8	466.1	494.3	505.7	535.7	506.0	539.0	539.0	529.0	-	
S&P-500-住宅価格指数(前年比、%)		1.3	-3.9	0.9	9.4	12.0	-	12.0	12.3	12.8	-	-	
政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,275.1	-1,249.6	-1,059.8	-307.2	90.7	-170.5	116.5	-97.6	-147.9	75.1	-	
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-499.4	-556.8	-534.7	-122.6	-117.8	-	-34.5	-38.6	-38.8	-	-	
	名目輸出(前年比、%)	16.9	14.7	4.7	1.8	1.9	-	2.9	3.2	3.9	-	-	
	名目輸入(前年比、%)	19.7	14.0	2.9	-1.5	-1.0	-	-1.1	0.5	0.9	-	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-441.9	-465.9	-461.2	-104.9	-98.9	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	793.0	369.0	588.7	-16.8	-114.6	-	-67.1	31.0	-8.9	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	9.6	8.9	8.1	7.7	7.6	7.3	7.6	7.4	7.3	7.2	7.3	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	102.2	210.3	219.3	62.2	54.7	49.0	17.2	8.9	23.8	16.3	20.4	
物価	消費者物価(前年比、%)	1.6	3.2	2.1	1.7	1.4	1.6	1.8	2.0	1.5	1.2	-	
	同コア(前年比、%)	1.0	1.7	2.1	1.9	1.7	1.7	1.6	1.7	1.8	1.7	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	1.7	2.4	1.8	1.4	1.1	1.1	1.3	1.3	1.1	0.9	-	
	同コア(前年比、%)	1.3	1.4	1.8	1.5	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.2	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	1.2	0.8	0.2	4.0	-0.7	-0.9	0.3	-1.0	-0.5	-1.2	-5.3	
生産者物価(前年比、%)	4.2	6.0	1.9	1.5	1.5	1.3	2.5	2.1	1.4	0.3	-		
金融	M2(前年比、%)	2.0	7.2	8.6	7.3	7.0	6.7	6.8	6.9	6.7	6.4	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.34	0.43	0.29	0.28	0.26	0.27	0.27	0.26	0.25	0.24	
	10年債(年利、%、期中値)	3.20	2.77	1.79	1.93	1.98	2.70	2.29	2.56	2.73	2.80	2.60	
	株価指数(NYダウ、期中値)	10,663	11,966	12,967	14,000	14,961	15,285	15,036	15,390	15,195	15,270	15,289	
	ドル/円(期中値)	87.8	79.7	79.8	92.4	98.7	98.9	97.3	99.6	97.8	99.2	97.8	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.33	1.39	1.29	1.32	1.31	1.33	1.32	1.31	1.33	1.34	1.36	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	79.5	95.1	94.2	94.4	94.2	105.8	95.8	104.7	106.5	106.2	100.6		

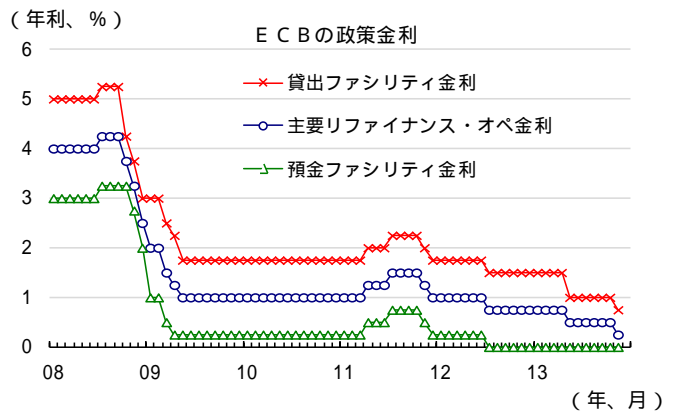
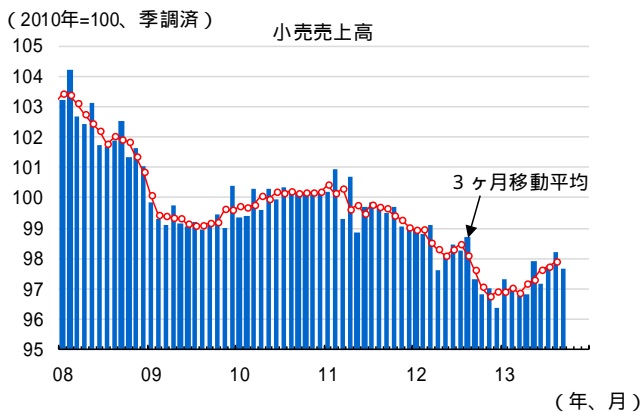
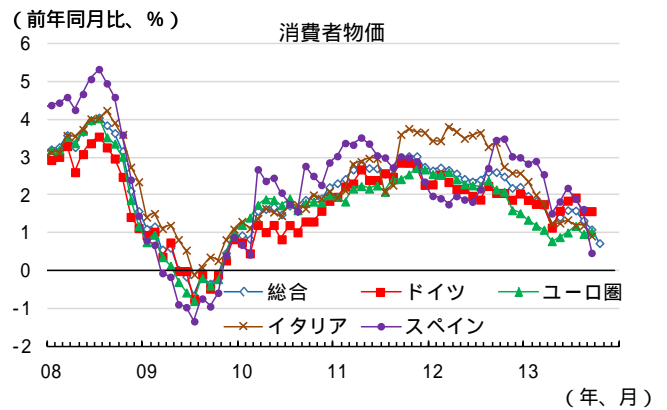
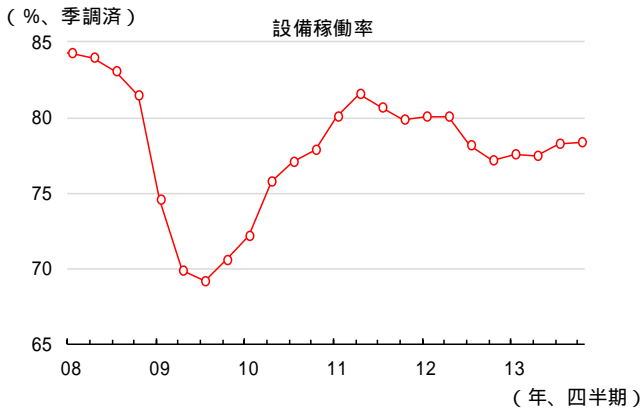
(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、FRB、ISM、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】

- ・ ユーロ圏景気は緩やかに持ち直している。最新10月の景況感指数は97.8と6ヶ月連続で上昇した。国別には、ドイツやフランスは景況感の改善が続いているが、イタリアとスペインでは改善が一服した。産業別には、製造業指数が引き続き上昇した一方で、建設業指数やサービス業指数が下落し、景況感指数全体の重しとなった。
- ・ 企業部門をみると、製造業の中心地であるドイツの9月の鉱工業生産が前月比 - 0.9%と、再び減少した。またユーロ圏の10月調査の設備稼働率（向こう3ヶ月の見通し）は78.4%と前回（7月）調査時点（78.3%）からほぼ横ばいにとどまった。これらのことから、足元の回復ペースは依然弱含んでいると考えられる。
- ・ 家計部門をみると、9月の小売売上高が前月比 - 0.6%と6月以来の低下に転じたが、均せば持ち直しの動きが続いており、個人消費の回復は底堅いと評価される。家計を取り巻く環境をみると、9月の失業率は12.2%と依然高止まりしているものの、債務問題の落ち着きなどが好感され、家計のマインドは緩やかな改善基調を保っているとみられる。
- ・ こうした中で、10月の消費者物価上昇率（速報値）は前年比 + 0.7%と4ヶ月連続で低下している。インフレ圧力の弱まりに対する警戒感や景気回復支援の必要性などから、欧州中央銀行（ECB）は11月の理事会で4月以来となる追加利下げを行い、主要リファイナンス・オペ金利を年0.25%に、貸出ファシリティ金利を年0.75%にそれぞれ引き下げた。

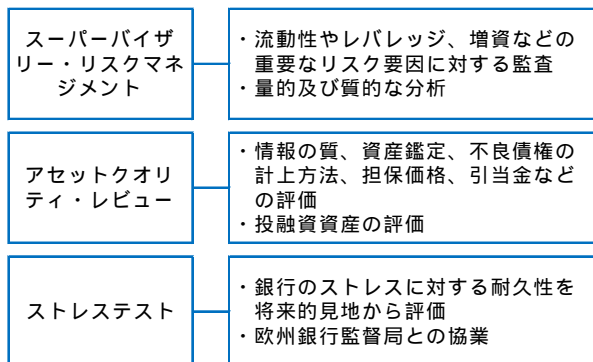


(出所) 欧州委員会 (ECFIN)、欧州連合統計局 (Eurostat)、欧州中央銀行 (ECB)

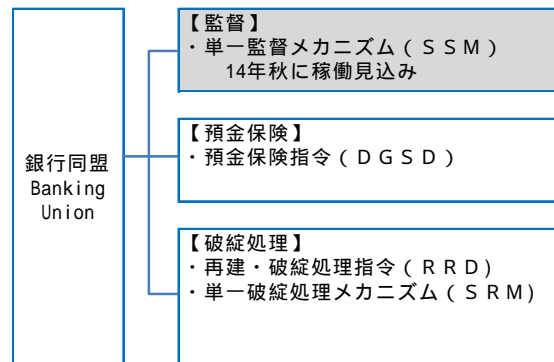
【トピック】欧州連合理事会が金融機関の単一監督制度を承認へ

- ・ 欧州連合（EU）の閣僚理事会は、10月15日、銀行やその他の信用機関の監視を行うための「単一監督制度（Single Supervisory Mechanism; SSM）」の創設に関する規則を承認した。SSMとは、欧州中央銀行（ECB）と加盟国の監督当局で構成される銀行監督制度であり、EU内の銀行（ただし非ユーロ圏は任意）がその対象となる。ECBはSSM全体の責任を負い、ユーロ圏下に約6,000行ある銀行の全ての監督を担うことになるが、うち規模が大きい約150行に関しては、これらを直接監督する。SSMの稼働は早くも2014年秋口（11月頃）になる見込みである。合わせてECBは2014年10月までにユーロ圏の主要128行に対して健全性を評価する「包括的な審査（Comprehensive Assessment）」を実施する。これはSSM導入の前哨戦的な意味合いを有しているといえよう。
- ・ SSMの稼働によって、EU域内の銀行監督が質的に向上するという期待は大きい。加えて、SSMの創設は、欧州安定メカニズム（ESM）による銀行への直接資本注入を可能にする上での前提条件となっている。さらに、EUの「銀行同盟（Banking Union）」の構築を進める上での第一歩としての意味合いも有しているという点からも、評価に値するとみられている。もっとも、ECBの本来業務である中央銀行業務と銀行監督業務の間には利益相反の関係が存在するため、慎重な運用が求められるところでもある。
- ・ なおSSMの創設が認められたことにより、今後の焦点は、銀行同盟下で単一破綻処理制度（Single Resolution Mechanism; SRM）の構築が上手く進むかどうかに移ったといえるだろう。監督制度と破綻処理制度は相互補完的な存在であり、いずれかが欠けても制度の効果的な機能は望みにくい。ECBのドラギ総裁は報道機関とのインタビューで、引き続き2015年までのSRMの導入を目指すと明言している。ただ、SRMの運用にはSSMとは異なり、加盟国間に追加的な資金負担が相応に発生するため、その調整には時間を要するとみられる。

ECBによる包括的な審査の内容



銀行同盟のフレーム



（出所）欧州中央銀行及び欧州委員会

【ユーロ圏の主要経済指標】

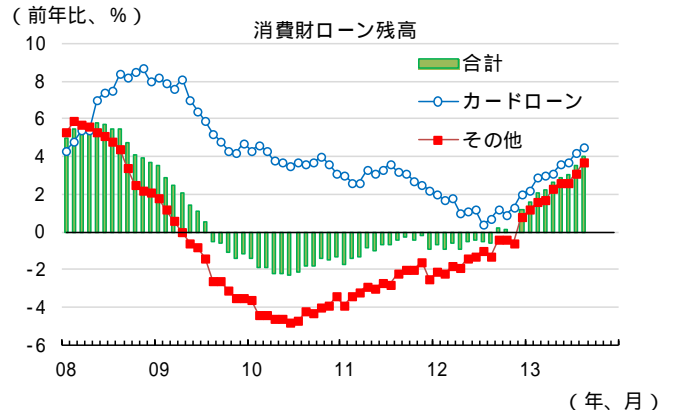
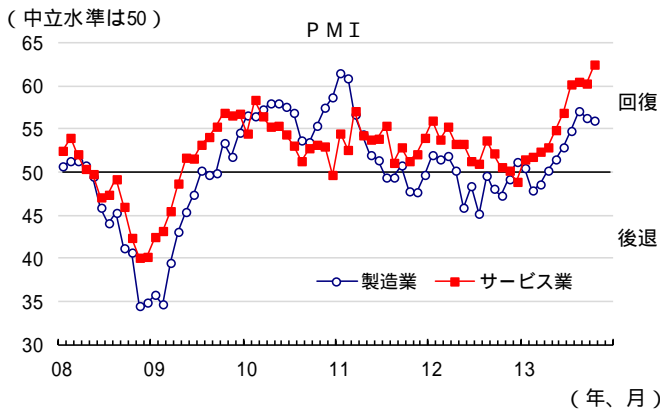
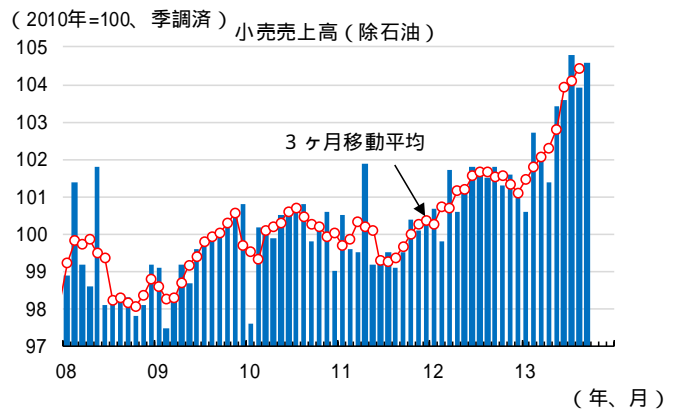
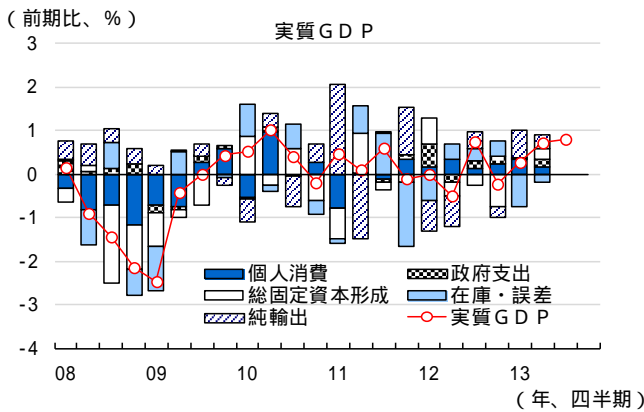
		2010	2011	2012	13/	13/	13/	13/6	13/7	13/8	13/9	13/10		
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）*	2.0	1.4	-0.6	-0.2	0.3	-	-	-	-	-	-	
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.9	0.2	-1.2	-0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	-0.1	1.6	-4.1	-0.4	0.0	-	-	-	-	-	-	
		景況感指数（平均=100）	100.5	101.0	89.9	90.1	89.8	94.9	91.3	92.5	95.3	96.9	97.8	
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-7）	-4.7	0.1	-12.0	-12.2	-12.6	-8.3	-11.2	-10.6	-7.8	-6.6	-4.8	
		サービス業景況感指数（平均=9.3）	4.5	5.4	-6.8	-7.8	-10.0	-5.4	-9.6	-7.8	-5.2	-3.2	-3.7	
		ユーロ圏総合PMI（中立水準=50）	55.4	52.7	47.2	47.7	47.8	51.4	48.7	50.5	51.5	52.2	51.9	
		製造業	55.4	52.2	46.2	47.5	47.9	50.9	48.8	50.3	51.4	51.1	51.3	
		サービス業	54.5	52.6	47.6	47.6	47.5	50.9	48.3	49.8	50.7	52.2	51.6	
		鉱工業生産指数（10年=100、季調済）	100.0	103.2	100.8	99.4	100.0	-	100.4	99.4	100.4	-	-	-
		変化率（%）*	7.2	3.2	-2.4	0.2	0.7	-	0.7	-1.0	1.0	-	-	-
		設備稼働率（%、季調済）	75.8	80.5	78.8	77.6	77.5	78.3	-	-	-	-	-	-
建設支出（10年=100、季調済）		100.0	98.3	93.2	88.8	90.3	-	91.4	92.0	92.5	-	-	-	
変化率（%）*		-7.5	-1.7	-5.1	-3.7	1.7	-	1.6	0.7	0.5	-	-	-	
実質輸出（10年=100、季調済）		137.5	148.6	153.0	113.6	113.0	-	113.2	112.4	-	-	-	-	
変化率（%）*		14.4	8.0	3.0	2.1	-0.5	-	0.8	-0.7	-	-	-	-	
実質輸入（10年=100、季調済）	122.3	126.5	122.3	98.0	98.9	-	99.7	99.7	-	-	-	-		
変化率（%）*	11.0	3.4	-3.3	-0.1	0.9	-	1.4	0.0	-	-	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数（平均=-13.3）	-14.2	-14.6	-22.4	-23.7	-20.9	-16.0	-18.8	-17.4	-15.6	-14.9	-14.5		
	小売売上高指数（10年=100、季調済）	100.0	99.7	98.0	97.0	97.3	97.9	97.2	97.8	98.2	97.7	-		
	変化率（%）*	0.6	-0.3	-1.7	0.3	0.3	0.6	-0.8	0.6	0.5	-0.6	-		
	新車登録台数（前年比、%）	-7.6	-0.8	-11.7	-13.3	-6.3	-1.0	-9.4	3.3	-7.5	1.2	-		
住宅価格（10年=100、季調済）	100.0	100.9	99.1	96.7	97.0	-	-	-	-	-	-	-		
雇用賃金	失業率（%、季調済）	10.1	10.2	11.4	12.0	12.1	12.2	12.1	12.1	12.2	12.2	-		
	雇用者数（100万人、季調済）	146.7	147.2	146.2	145.1	145.0	-	-	-	-	-	-		
	変化率（%）*	-0.5	0.3	-0.7	-0.5	-0.1	-	-	-	-	-	-		
	単位労働コスト（前年比、%）	1.5	2.2	1.6	1.7	0.9	-	-	-	-	-	-		
国際収支	名目輸出（10億ユーロ、季調済）	1,537.3	1,746.1	1,870.7	475.1	474.1	-	158.1	155.8	157.4	-	-		
	変化率（%）*	19.9	13.6	7.1	1.5	-0.2	-	1.1	-1.5	1.0	-	-		
	名目輸出（10億ユーロ、季調済）	1,553.0	1,762.5	1,791.1	435.9	432.4	-	144.9	144.8	145.1	-	-		
	変化率（%）*	22.2	13.5	1.6	-0.8	-0.8	-	1.4	-0.1	0.2	-	-		
貿易収支（10億ユーロ、季調済）	-15.7	-16.4	79.6	39.2	41.7	-	13.2	11.0	12.3	-	-	-		
経常収支（10億ユーロ、季調済）	-42.0	-1.5	127.2	50.4	58.2	-	21.0	15.5	17.4	-	-	-		
物価	消費者物価（前年比、%）	1.6	2.7	2.5	1.9	1.4	1.3	1.6	1.6	1.3	1.1	0.7		
	同コア（前年比、%）	1.0	1.4	1.5	1.4	1.1	1.1	1.2	1.1	1.1	1.0	0.8		
	生産者物価（前年比、%）	2.8	5.9	2.8	0.9	-0.4	-0.8	-0.1	-0.2	-1.1	-1.1	-		
金融	M3（前年比、%）	0.3	1.4	2.9	3.4	3.1	2.1	2.4	2.1	2.5	2.0	-		
	対民間部門銀行貸出（前年比、%）	1.3	3.4	-0.1	-1.2	-1.3	-3.1	-2.3	-3.1	-3.8	-3.9	-		
	政策金利（年利、%、期末値）	1.00	1.31	0.88	0.75	0.75	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%、期中値）	0.82	1.41	0.53	0.22	0.21	0.23	0.22	0.23	0.22	0.23	0.23		
	ドイツ10年債（年利、%、期中値）	2.74	2.65	1.51	1.47	1.48	1.77	1.73	1.67	1.86	1.78	1.67		
	株価指数（FT Eurofirst300、期中値）	1,056	1,056	1,067	1,172	1,194	1,219	1,171	1,193	1,220	1,245	1,264		
	ユーロ/円（期中値）	116.4	111.0	102.7	121.9	128.9	131.1	128.4	130.5	130.3	132.5	133.4		
	ドル/ユーロ（期中値）	0.75	0.72	0.78	0.76	0.77	0.75	0.76	0.76	0.75	0.75	0.73		

（注）変化率（%）*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行などの資料から作成。

【英国の景気概況】

- ・英国景気は回復している。13年7～9月期の英国の実質GDP（速報値）は前期比+0.8%と4～6月期（同+0.7%）と同様に堅調な伸びとなった。需要項目別には、個人消費や住宅投資などが好調を維持し、景気の回復を押し上げたとみられる。
- ・足元の指標をみると、企業部門では、9月の鉱工業生産が医薬品や輸送機器の牽引などを受けて前月比+0.9%と再び増加するなど、生産の回復は底堅い。マインド面でも、10月の購買担当者景況指数（PMI）は製造業が56.0と改善テンポが一服しているものの、一方でサービス業が62.5と97年5月以来の高水準となっており、企業の景況感は主力の非製造業を中心に改善基調を維持している。
- ・家計部門では、9月の小売売上高（石油を除くベース）が被服などの好調を受けて前月比+0.7%と再び増加しており、均してみた基調も上向きであることなどから、個人消費は堅調であるとみられる。消費を取り巻く環境をみると、9月の失業率が4.0%と低下が続くなど、雇用・賃金情勢は緩やかに改善している。また翌10月のネーションワイド住宅価格指数が前年比+5.8%となるなど、住宅価格は上昇ピッチを高めており、このことが資産効果の面から個人消費の増勢をサポートしていると考えられる。その反面で、消費財ローン残高の伸びが徐々に加速するなど、家計は借り入れへの依存度を高めており、負債レバレッジが高まっていることには注意を要しよう。



（出所）英国統計局（ONS）、Markit、イングランド銀行（BOE）

【英国の主要経済指標】

		2010	2011	2012	13/	13/	13/	13/6	13/7	13/8	13/9	13/10
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.8	1.0	0.3	0.3	0.7	0.8	-	-	-	-	-
	個人消費(寄与度、%ポイント)	0.9	-0.5	0.7	0.3	0.2	-	-	-	-	-	-
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.5	-0.5	0.2	0.0	0.2	-	-	-	-	-	-
	景況感指数(平均=100)	101.1	96.5	94.4	97.6	97.2	109.4	97.3	104.2	108.5	115.4	115.1
企業部門	製造業景況感指数(平均=-10.4)	-4.5	-1.8	-6.7	-9.0	-9.3	1.4	-12.3	-5.0	-0.1	9.2	2.3
	サービス業景況感指数(平均=2.5)	-10.4	-14.2	-17.9	-6.6	-6.6	9.6	1.9	4.0	10.2	14.6	30.0
	製造業PMI(中立水準=50)	56.6	52.6	49.2	49.0	51.5	56.1	52.9	54.8	57.1	56.3	56.0
	サービス業PMI(中立水準=50)	54.0	53.6	52.5	51.9	54.9	60.3	56.9	60.2	60.5	60.3	62.5
	建築業PMI(中立水準=50)	53.2	53.6	51.6	47.6	50.4	58.3	51.0	57.0	59.1	58.9	59.4
	鉱工業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	98.8	96.4	95.1	95.8	96.5	96.7	96.9	95.8	96.7	-
	変化率(%)*	2.8	-1.2	-2.4	0.5	0.7	0.7	1.4	0.2	-1.1	0.9	-
	サービス業生産指数(10年=100、季調済)	100.0	101.5	102.8	103.7	104.3	-	104.4	104.8	105.1	-	-
	変化率(%)*	0.8	1.5	1.3	0.6	0.6	-	0.0	0.4	0.3	-	-
	設備投資(10年価格、季調済)	121.9	120.3	122.5	29.2	29.5	-	-	-	-	-	-
	変化率(%)*	-0.7	-1.3	1.8	-1.2	0.9	-	-	-	-	-	-
	実質輸出(10年=100、除石油、季調済)	100.0	106.9	108.6	107.1	112.9	107.8	117.3	106.0	109.6	107.8	-
	変化率(%)*	11.4	6.9	1.6	-1.7	5.4	-4.5	6.5	-9.6	3.4	-1.6	-
	実質輸入(10年=100、除石油、季調済)	100.0	100.7	103.1	103.7	105.2	107.1	108.5	106.3	106.0	109.1	-
	変化率(%)*	12.7	0.7	2.3	-0.4	1.5	1.8	4.0	-2.0	-0.3	2.9	-
	家計部門	消費者信頼感指数(平均=-10)	-11.6	-21.4	-20.1	-17.0	-16.7	-3.8	-15.5	-6.9	-3.5	-1.0
小売売上高(10年=100、除石油、季調済)		100.0	99.9	101.3	101.8	102.8	104.4	103.6	104.8	103.9	104.6	-
変化率(%)*		0.5	-0.1	1.4	0.5	1.0	1.6	0.2	1.2	-0.9	0.7	-
新車(乗用車)登録台数(前年比、%)		2.3	-3.7	4.9	8.4	13.1	11.9	13.4	12.8	11.0	12.1	4.0
マンション住宅価格(前年比、%)	5.9	-0.2	-0.9	0.3	1.3	4.1	1.9	3.9	3.5	5.0	5.8	
雇用	失業率(%)、英国基準、季調済)	4.6	4.7	4.7	4.6	4.5	4.2	4.4	4.3	4.2	4.0	-
	失業率(%)、ILO基準、3ヶ月平均)	7.9	8.0	8.0	7.8	7.8	-	7.8	7.7	7.7	-	-
	失業者数(前月差、英国基準、千人)	-139.3	143.1	-44.2	-25.9	-57.4	-119.6	-29.4	-36.3	-41.6	-41.7	-
国際収支	名目輸出(10億ポンド、季調済)	447.3	492.9	492.8	125.5	128.0	125.2	43.3	41.8	41.7	41.7	-
	変化率(%)*	11.2	10.2	0.0	2.0	2.0	-2.2	2.3	-3.4	-0.3	0.1	-
	名目輸出(10億ポンド、季調済)	480.1	516.1	526.7	131.7	133.5	135.0	44.9	45.0	44.9	45.0	-
	変化率(%)*	12.8	7.5	2.0	0.2	1.3	1.1	0.9	0.3	-0.2	0.2	-
貿易収支(10億ポンド、季調済)	-75.5	-71.4	-62.2	-6.3	-5.5	-9.7	-1.6	-3.2	-3.3	-3.3	-	
経常収支(10億ポンド、季調済)	-37.3	-20.2	-57.7	-14.5	-13.0	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.3	4.5	2.8	2.8	2.7	2.7	2.9	2.8	2.7	2.7	-
	同コア(前年比、%)	2.9	3.2	2.3	2.3	2.2	2.1	2.3	2.0	2.0	2.2	-
	生産者物価投入価格(前年比、%)	9.9	15.4	1.4	1.6	1.8	2.9	4.0	5.1	2.4	1.1	-
	生産者物価産出価格(前年比、%)	4.2	5.6	2.8	2.1	1.4	1.7	2.0	2.1	1.7	1.2	-
金融	M4(前年比、%)	1.9	-1.5	-3.7	0.0	0.4	2.1	1.5	1.7	2.1	2.6	-
	政策金利(年利、%、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期末値)	0.72	1.37	0.42	0.13	0.13	0.16	0.14	0.15	0.14	0.20	0.18
	英国10年債(年利、%、期中値)	3.46	2.97	1.82	1.95	2.05	2.61	2.44	2.36	2.77	2.71	2.62
	株価指数(FTSE100、期中値)	5,466	5,691	5,743	6,305	6,436	6,532	6,299	6,518	6,521	6,557	6,572
	ポンド/円(期中値)	135.6	127.9	126.6	143.1	151.5	153.5	150.7	151.3	151.6	157.4	157.4
ユーロ/ポンド(期中値)	0.86	0.87	0.81	0.85	0.85	0.85	0.85	0.86	0.86	0.84	0.85	

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、英国統計局、Markit、欧州自動車工業会、イングランド銀行などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- l 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- l また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一的な見解を示すものではありません。
- l 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- l 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- l 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。